

Ⅲ. 米国中央競技団体事例研究

Ⅲ-1 米国陸上競技連盟 (USATF)

1. 概要

1.1 基本事項

正式名称 USA Track & Field (USATF)

設立 1979年※

※「アマチュア・スポーツ法」(1978)により、米国オリンピック委員会と各競技の中央競技団体が発足。1978年までは、アマチュア・アスレティック・ユニオン(AAU)がオリンピック種目を統轄。

法人形態 501(c) 3 非営利団体 (p.51 参照)

代表者 Stephanie Hightower (President)

1.2 事業内容

USATFの事業内容は、(1)陸上関係者・陸上関連団体に対する責任、(2)スケジュールの調整、(3)陸上競技者とのコミュニケーション、(4)大会の公認、(5)大会への参加、(6)女性競技者へのサポート、(7)障害者競技者へのサポート、(8)技術的な情報の取りまとめと提供、(9)研究・調査、(10)指導者・審判員の認定と養成、(11)競技者の登録と認定、(12)競技者選考、(13)競技の管理運営、の13種類に分類される。また、USATFが2010年に主催した大会は、全米選手権および全米室内陸上選手権を含め、57大会であった。

1.3 種目体系

USATFにおける陸上競技種目の分類は、男子は室内競技33種目、屋外競技89種目、女子は、室内競技30種目、屋外競技81種目となっている(表Ⅲ-1-1)。

表Ⅲ-1-1 種目体系

性別	種別	種目名	詳細	
男子	室内競技 (33種目)	競走	50m、55m、60m、200m、300m、400m、500m、800m、1,000m、1,500m、1マイル、3,000m、5,000m	
		ハードル	50m、55m、60m	
		リレー	4×200m、4×400m、4×800m、4×1,500m、4,000mメドレーリレー	
		競歩	1マイル、3,000m、2マイル、5,000m、10,000m	
		跳躍	走高跳、棒高跳、走幅跳、三段跳	
		投てき	砲丸投、重量投	
		混成競技	七種競技	
	屋外競技 (89種目)	競走	100m、200m、400m、800m、1,000m、1,500m、1マイル、2,000m、3,000m、5,000m、10,000m、15,000m、10マイル、20,000m、25,000m、30,000m、20マイル、50,000m、50マイル、100,000m、100マイル、200,000m、1時間、2時間、12時間、24時間、144時間	
		ハードル	110m、400m	
		障害物	3,000m	
		リレー	4×100m、4×200m、4×400m、4×800m、4×1,500m、1,600mメドレーリレー、4,000mメドレーリレー、440mハードルリレー	
		道路競走	5km、8km、10km、12km、15km、10マイル、ハーフマラソン、25km、30km、マラソン、50km、50マイル、100km、100マイル、マラソンリレー、12時間、24時間、48時間	
		競走(トラック)	3,000m、5,000m、10,000m、15,000m、20,000m、25,000m、30,000m、35,000m、40,000m、50,000m、100,000m、100マイル、1時間、2時間	
		競走(道路)	5km、10km、15km、20km、25km、30km、35km、40km、50km、100km	
		跳躍	走高跳、棒高跳、走幅跳、三段跳	
		投てき	砲丸投、円盤投、ハンマー投、やり投	
		混成競技	十種競技	
	女子	室内競技 (30種目)	競走	50m、55m、60m、200m、300m、400m、500m、800m、1,000m、1,500m、1マイル、3,000m、5,000m
			ハードル	50m、55m、60m
リレー			4×200m、4×400m、4×800m、4,000mメドレーリレー	
競歩			1,500m、1マイル、3,000m	
跳躍			走高跳、棒高跳、走幅跳、三段跳	
投てき			砲丸投、重量投	
混成競技			五種競技	
屋外競技 (81種目)		競走	100m、200m、400m、800m、1,000m、1,500m、1マイル、2,000m、3,000m、5,000m、10,000m、15,000m、10マイル、20,000m、25,000m、30,000m、20マイル、50,000m、50マイル、100,000m、100マイル、200,000m、1時間、2時間、12時間、144時間	
		ハードル	100m、400m	
		障害物	3,000m	
		リレー	4×100m、4×200m、4×400m、4×800m、4×1,500m、800mメドレーリレー、1,600mメドレーリレー、4,000mメドレーリレー	
		道路競走	5km、8km、10km、12km、15km、10マイル、20km、ハーフマラソン、25km、30km、マラソン、50km、50マイル、100km、100マイル、1,000マイル、マラソンリレー、12時間、24時間、48時間	
		競歩(トラック)	3,000m、5,000m、10,000m、15,000m、20,000m、30,000m、1時間	
		競歩(道路)	5km、10km、15km、20km、30km、35km、40km、50km	
		跳躍	走高跳、棒高跳、走幅跳、三段跳	
		投てき	砲丸投、円盤投、ハンマー投、やり投	
		混成競技	七種競技	

USATF ウェブサイトより作成

2. 役職員

2.1 役員

米国の中央競技団体は、団体が所在する州の会社法に則り法人登記をおこなった後、内国歳入法 (Internal Revenue Code) 第 501 条 (c) 3 項の条件を満たすことにより、連邦の法人所得税が免税となる非営利団体と認定される。日本のように、非営利団体の設立に関する統一的な法律はなく、各州様々な非営利法人法制があるが、州によっては営利・非営利に区別せずに会社法として規定しているところもある。会社法における役員会 (Board of Directors) は、業務執行のための意思決定機関であり、その性格は中央競技団体においても同じである。

(1) 役員数および雇用形態

USATF の役員は、男性 8 人、女性 7 人の 15 人で構成されている。全ての役員が非常勤役員で、常勤の役員はいない。

表Ⅲ-1-2 役員勤務形態と人数

	(人)		
	合計	男性	女性
常勤役員	0	0	0
非常勤役員	15	8	7

※2012 年 1 月 27 日現在

(2) 役員競技歴

役員のうち、14 人は陸上競技の競技経験がある。残りの 1 人も何らかの形で陸上競技との接点をもっている。

(3) 役員選定と構成

各委員会 (p.54 参照) の委員のうちから選定された 7 人のメンバーで構成される指名・統治制度パネル (Nominating and Governance Panel ; 以下パネル) により役員を選定をおこなう。役員を推薦する部門および団体は、1 つの空位につき少なくとも 3 人をパネルへ推薦する。ただし、現職の理事が次期も引き続いて務めるにふさわしいと判断した際は、唯一の候補者とすることができる。パネルは、候補者の適性、人種背景、性別を考慮して選定する。

役員選考のポイントの一つは、競技、人種、性別の平等にある。元トップアスリートの役員も少なくないが、その競技者としてのバックグラウンドは短距離、長距離、跳躍、投てき、競歩と多岐にわたっている。また、人種 (黒人 8 人、白人 7 人) にも平等性が考慮されており、陸上競技人口の比率からみると、黒人と白人がほぼ同数というのは適切な配分であるとしている。特筆すべきは、現役トップアスリートの 3 人が含まれていることである。これは、役員のうち 20%以上が、現役アスリートでなければならないという USATF の規程による。

任期は、下記の表Ⅲ-1-3 の「IAAF カウンシルのアメリカ会員」および「USATF 会長」を除き、4 年を 1 期とし、最長で 2 期まで継続して就任することができる。就任の

期間は、夏季オリンピック開催翌年の年次総会から4年間としている。

役員会議 (Board Meeting) は、少なくとも四半期に一度の開催のほか、必要に応じて招集もしくは電話会議をおこなうことを定めている。2011年度は10回開催された。

表Ⅲ-1-3 役員構成

属性	役員数
IAAFカウンシルのアメリカ会員	1
USATF会長	1
ハイパフォーマンス部門から推薦され、指名・統治制度パネルから選出された者	1
長距離部門から推薦され、指名・統治制度パネルから選出された者	1
競技会部門から推薦され、指名・統治制度パネルから選出された者	1
ユース競技者部門から推薦され、指名・統治制度パネルから選出された者	1
審判委員会から推薦され、指名・統治制度パネルから選出された者	1
指導者諮問委員会から推薦され、指名・統治制度パネルから選出された者	1
5-C団体の代表者から選出された者	1
指名・統治制度パネルから選出された個人3人	3
年次総会に参加した国際的なアスリートから選出されたアスリート3人(最低1人ずつの男女)	3

※5-C団体については、p. 59 参照

USATF 「2011 Governance Handbook」より作成

(4) 役員の現職

USATF 役員の現 (もしくは元) 職は以下の表Ⅲ-1-4 に示すとおりである。

表Ⅲ-1-4 役員の現(元)職一覧

役職	氏名	公職・スポーツ団体役員等
Chairman and President	★Stephanie Hightower	コロンバス都市同盟CEO
Vice Chairman	Steven Miller	Agassi Graf Holdings CEO Andre Agassi Foundation for Education CEO Power Plate International 会長
Treasurer	Kenneth Taylor	Washington, D.C.住宅・地域開発部 監査・品質保証マネジャー
	Willie Banks	HSJ Incorporated 会長兼CEO
	Mickey Carter	弁護士 Fox News Channel 会計担当副社長
	Jeff Darman	Darmanand Associate 会長 ACLI Capital Challenge road race ディレクター
	★Dr. Evie Dennis	IAAF 米国代表役員
	Philip Dunn	現役アスリート(競歩)
	Kim Haines	元教員
	Robert Hersh	アナウンサー
	★Aretha Hill Thurmond	現役アスリート(投てき)
	★Jackie Joyner-Kersey	米国陸上の殿堂入りメンバー
	★Deena Kastor	現役アスリート(長距離)
	★Elizabeth Phillips	Custom Event Marketing Inc 社長
	★Eve Wright	Miami HEAT 副社長兼相談役

※★は女性

USATF ウェブサイトより

2.2 職員

(1)職員数および雇用形態

職員は、正規雇用者 43 人、契約・嘱託職員 2 人、インターン 3 人の計 48 人で構成されている（表Ⅲ-1-5）。

表Ⅲ-1-5 職員の雇用形態と人数

雇用形態	(人)		
	合計	男性	女性
正規雇用者	43	17	26
契約/嘱託職員	2	2	0
出向	0	0	0
派遣職員	0	0	0
アルバイト	0	0	0
インターン	3	0	0
職員数	48	19	26

※2012 年 1 月 27 日現在

(2)職員の競技歴

USATF 職員 45 人のうち、21 人は地域の陸上クラブなどに所属し、大会や記録会等に参加した陸上競技経験がある（残る 24 人については不明）。競技経験の有無は、部署の性格によって大きく変わってくる。とりわけ、強化部門のスタッフなどは、11 人中 8 人が選手、またはコーチ経験者である。USATF が新たに人材を採用する際の条件として、陸上競技の経験の有無は原則問わないが、何らかの形で知識があることが前提となっている。陸上競技経験がない場合には、他のオリンピックスポーツ競技団体での経験や、スポーツ業界でのキャリアなどが必要となる。

(3)採用状況と入職経路

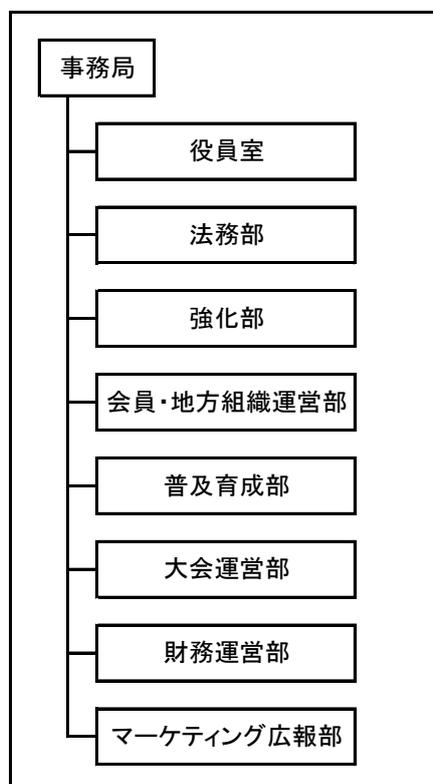
43 人の正規職員のうち、過去 5 年間の入職者数は 25 人である。採用方法は、一般公募およびインターンから入職している。採用後の離職者が若干いるので、過去 5 年間に採用された人数は 30 人前後になる。

3. 組織

3.1 事務局組織

USATF の事務局は、8 部署により構成されている（図Ⅲ-1-1）。

図Ⅲ-1-1 事務局組織図



USATF ウェブサイトより

3.2 委員会

(1)委員会数

USATF の委員会は、役員で構成する「役員会委員会（Committee of the Board）」をはじめ、「強化部門」「長距離ランニング部門」「ユース競技者部門」「競技会部門」「経営管理部門」「共同企画グループ」の7部門のもとに、34の委員会がある（表Ⅲ-1-6）。なお共同企画グループは、強化部門と長距離ランニング部門による共同育成部門である。

表Ⅲ-1-6 各委員会の業務内容と人数

役員会委員会(Committee of the Board)

委員会名	業務内容	委員数(人)
経営管理委員会 (Management)	役員会内における経営管理担当。	4
経営戦略委員会 (Strategic Positioning)	役員会内における経営戦略担当。	3
事業委員会 (Operations)	役員会内における事業担当。	6
監査委員会 (Audit)	役員会内における監査担当。	9
財務予算委員会 (Budget and Finance)	役員会内における財務・予算担当。	5

強化部門(High Performance Division)

委員会名	業務内容	委員数(人)
男子陸上競技委員会 (Men's Track & Field Committee)	全米選手権、地方競技会の開催や競技スケジュールの作成。 各種競技会における記録の認定。	118
女子陸上競技委員会 (Women's Track & Field Committee)		117
競歩委員会 (Race Walking Committee)		98

長距離ランニング部門(Long Distance Running Division)

委員会名	業務内容	委員数(人)
男子長距離委員会 (Men's Long Distance Running Committee)	全米選手権、地方競技会の開催や競技スケジュールの作成。 各種競技会における記録の認定。	122
女子長距離委員会 (Women's Long Distance Running Committee)		123
マスターズ長距離委員会 (Masters Long Distance Running Committee)		104
クロスカントリー評議会 (Cross Country Running Council)		82
MUT評議会 (Mountain/Ultra/Trail Council)	全米選手権、地方競技会の開催。 年間優秀ランナーと功労者賞の選定。 MUTの普及、育成活動。	90
ロードランニング技術評議会 (Road Running Technical Council)	正確なロードコースの測定と認定に向けた全米プログラムの運営。 国内の認定ロードコースリストの作成と保全。 ロードコース認定者の選定、訓練、指導。 コース測定や認定に関する規則が実際に運用されるよう情報や助言を提供する。	20

ユース競技者部門>Youth Division)

委員会名	業務内容	委員数(人)
ユース競技委員会 (Youth Athletics Committee)	全米選手権、地方競技会の開催や競技スケジュールの作成。 各種競技会における記録の認定。 Youth Athletics Development Planを策定し、ユース競技への参加を促し、競技人口を増やす。ユース競技者を強化やエリートプログラムへ導く。	96
ユース諮問評議会 (Youth Advisory Council)	ユース競技委員会のYouth Athletic Programを公表・普及の支援をする。	-

競技会部門(General Competition Division)

委員会名	業務内容	委員数(人)
マスターズ委員会 (Masters Track & Field Committee)	全米選手権、地方競技会の開催や競技スケジュールの作成。 各種競技会における記録の認定。	90
地方組織委員会 (Associations Committee)	地方組織間のコミュニケーションのためのフォーラム開催。 地方組織のプログラムや活動の管理方法を改善する。 USATFのプログラム、活動、計画を地方組織に周知・促進する。 地方組織の定款、施策、運営マニュアルのモデルケースを収集し、提供する。 地方競技会の開催。 会員登録、イベント、スケジュール、競技者支援、地方組織の統計に関する情報を収集し提供する。 USATFに関連する全ての選挙前に、投票者のデータベースを構築し、候補者の公開討論会、質疑応答を開催。 全米選手権と地方競技会を調整するため、大会専門部会を設ける。 資金調達やマーケティング、メディア対応や外部環境に適応する施策等について、地方組織に対して情報提供をおこない助言する。	93
クラブ評議会 (Club Council)	全米選手権、地方競技会の開催。 エリート育成クラブ基準の策定を支援する。 支援策や全米プログラムの実施のためにクラブの評価やランキングを定める。	-

経営管理部門(Administrative Division)

委員会名	業務内容	委員数(人)
アスリート諮問委員会 (Athletes Advisory Committee)	USATFの施策、アスリートやアスリートの権利に関して計画されている施策について、理事会や委員会などに対し諮問をおこなう。 委員会におけるアスリート代表者の選挙と任命、および選挙の監督。 現役アスリートのUSATF、理事会、委員会などへの積極的な参加を促す。 年次総会での現役アスリートの参加者の会合の実施。 競技会でアスリートがパフォーマンスを最大限に発揮できるよう支援する。	32
障害者委員会 (Athletics for the Disabled Committee)	USOCの障害者スポーツ委員会や、他の障害者スポーツ団体との連携。 USATF管轄下で障害者陸上競技大会の開催を調整や、USATF公認イベントでの障害者の参加を促進する。 障害者アスリートのパフォーマンスを向上させるプログラムを開発する。 障害者アスリートと協力し、コーチや審判の教育などを促進する。	21
指導者諮問委員会 (Coaches Advisory Committee)	USATFの施策、コーチングに関する施策について、理事会や委員会などに対し諮問をおこなう。 委員会における指導者の代表者の選挙と任命、および選挙の監督。	48
多様性・リーダーシップ育成委員会 (Diversity and Leadership Development Committee)	USATFの施策、多様性や公平な代表者の配分、リーダーシップ育成に関する施策について、理事会や委員会などに対し諮問をおこなう。 会合やワークショップの実施。 適格者に対して、USATFのリーダーに必要な能力向上の支援をおこなう。	22
倫理委員会 (Ethics Committee)	USATFの行動規範を管理し、遵守させる方策を構築、維持する。	5
法制委員会 (Law & Legislation Committee)	定款や規程についての修正案を思案し、会員や理事会に対して修正案を提示する。 法制上の問題を検討する。	22
審判委員会 (Officials Committee)	審判員の認定、訓練、指導。 審判のトレーニングや認定など、委員会の活動に関して地方組織の審判委員会に対して諮問をおこなう。 地方組織に対して、試験や研修会のプログラム、その他の物資や知識を提供し支援する。	93
組織内業務委員会 (Organizational Services Committee)	登録制度を毎年において検証する。 USATFの全ての選挙の監督、地方組織の承認、地方組織の選挙の監督、年次総会の開催地選定、紛争への助言。	26
記録委員会 (Records Committee)	記録を認定および否認するために全ての競技結果を精査する。 IAAFの世界記録要件を満たす記録の届出、承認の要件を管理する。	19
ルール委員会 (Rules Committee)	正しいルールと競技会運営の標準的な手順を定め、適正なルールをまとめ最低2年毎に競技会のルールブックを印刷し周知する。	22
ボランティア評議会 (Volunteer Council)	USATFの施策について、理事会などに対し諮問をおこなう。	28

共同企画グループ(Joint Development Group)

委員会名	業務内容	委員数(人)
コーチング教育委員会 (Coaching Education Committee)	指導者育成のためのカリキュラムを規定・作成する。 認定プログラムの開発・監視、教材の開発、講習会・研修会の運営、指導者育成システムの評価。	39
男子育成委員会 (Men's Development Committee)	トレーニング場、競技場、器具、スキル、コーチング技術、競技能力の開発のために、プログラムを精査のうえ計画し、普及させる。	18
女子育成委員会 (Women's Development Committee)		18
スポーツ医学委員会 (Sports Medicine & Science Committee)	Medical Services、Scientific Services、Psychological Services、Anti-Doping Educationの4つの専門部会を取りまとめる。	20～25

USATF 「2011 Governance Handbook」 などより作成

(2) 委員会についての規程および委員の選定方法

USATF では、各委員会の委員の選任について規程で定めている。組織内業務委員会 (Organizational Services Committee) が全ての委員会選挙を取り仕切り、同委員会が選出する投票権をもつ委員の投票により選任する。また、全ての委員は、USATF に登録する会員で構成されている。

各委員会は、USATF 年次総会に合わせて委員会の年次会議を開く。それ以外では、委員長招集や委員の求めに応じる形で委員会が開催される。

委員会の構成要件について、一部の委員会のケースを表Ⅲ-1-7 に示す。

表Ⅲ-1-7 委員の選定方法

所属	選出方法	委員数(人)
地方組織 (Association members)	57の各地方組織から指名された者	1
スポーツ組織 (Sports Organization members)	全国スポーツ組織から1人、もしくは、重要な大会等を開催する組織であれば3人	1～3
その他スポーツ組織 (Other Constituent members)	その他のスポーツ団体から選出された者	1
障害者スポーツ団体 (Athlete for the Disabled members)	障害者委員会から選出され、障害者陸上競技団体から指名された者	1
審判委員会 (Officials Committee members)	審判委員会 (Officials Committee) から指名された者	1
全州選出 (At-large members)	全ての議決権を持つメンバーのうち、委員会のメンバーから選出された5人	5
選出された事務員とその他のポジション (Elected officers and other positions)	事務員として仕えるために委員会で選出された個人。10人以下	10
現役アスリート (Active Athlete members)	委員会メンバーの20%にあたる人数が現役アスリートであること	1

USATF 「2011 Governance Handbook」 より作成

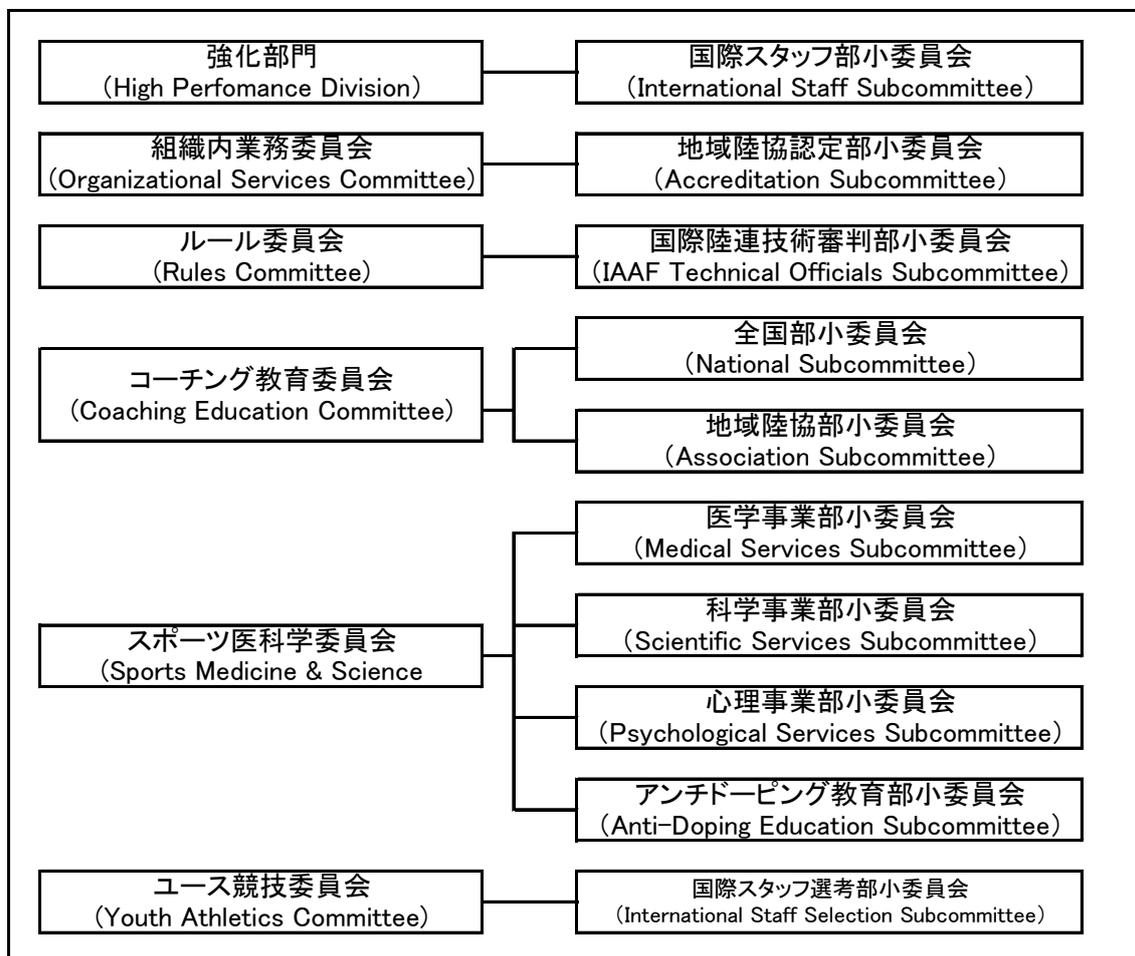
委員会の構成メンバーの中で特徴的なのは、すべての委員会において、その構成人数の少なくとも 20%は現役のアスリートでなければならないという点である。これらは USATF 規程で定められている。委員の任期は、夏季オリンピック開催年の年次総会より 4 年間である。

(3) 小委員会

USATF の小委員会の構成は以下の図Ⅲ-1-2 のとおりとなっている。一部、委員会を取りまとめる部門 (Division) が直轄する小委員会が存在するが、これは部門内の委員

会をまたぐ内容を扱うためである。

図Ⅲ-1-2 小委員会構成図



USATF 「2011 Governance Handbook」より作成

4. 他機関との連携

4.1 加盟統轄団体

USATF は、陸上競技を統轄する国際組織である国際陸上競技連盟 (IAAF) と北中米カリブ陸上競技連盟 (NACAC) に加盟している。また、国内の競技種目を統轄する米国オリンピック委員会 (USOC) やドーピング防止の指導等をする U.S. Anti-Doping Agency (USADA) のほか、U.S Paralympics にも加盟している。

4.2 下部組織と他の全国組織

USATF には、国内を 57 のブロックに分けた地域陸協 (Local Association) が加盟している。地域陸協は、必ずしも 1 州に 1 組織とは限らない。

USATF には、USATF 規則に定められた要件を満たす 23 の全国的な組織が加盟している。その要件は、「国際陸上競技大会の代表選考にふさわしいレベルの全国的な競技

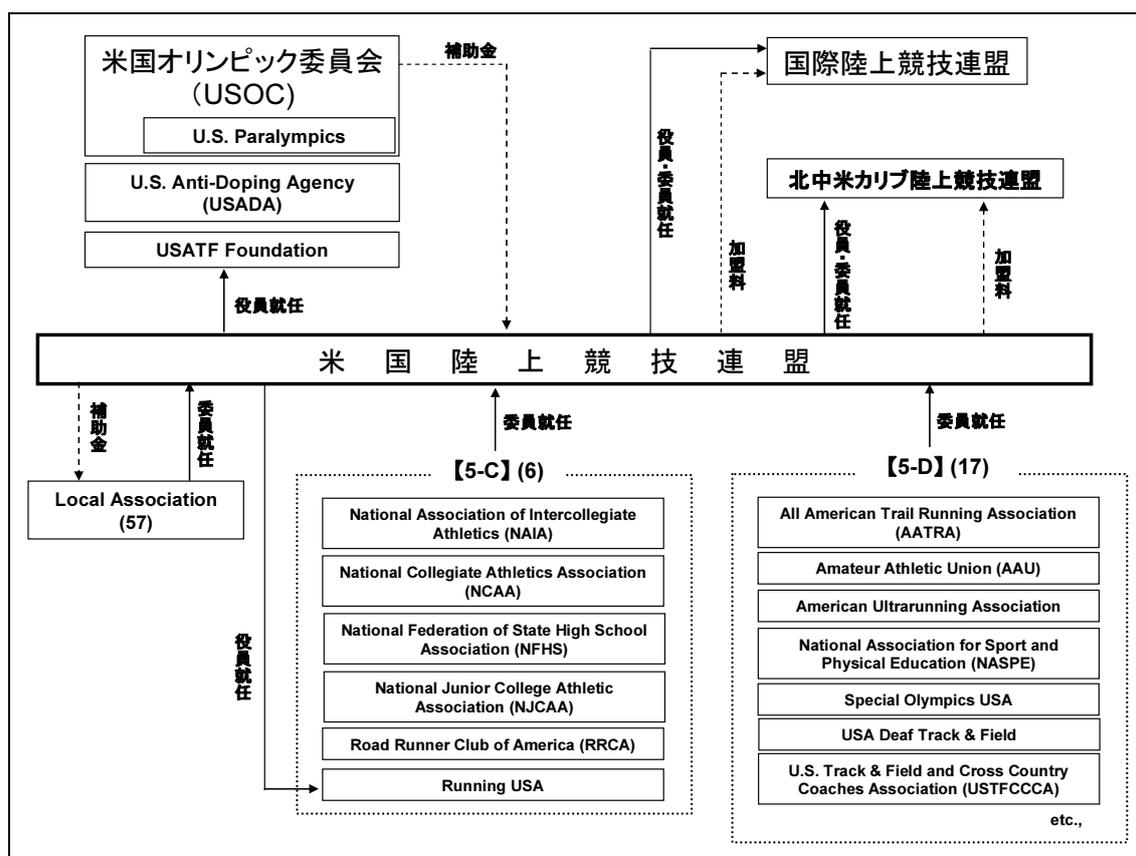
会や、定期的な全米選手権の実施と、それを開催するうえで十分な経営面と財政面の能力を備えたスポーツ団体」(規則第5条C項)、「全米陸上組織、全米指導者組織、障害者スポーツ組織、陸上関連組織」(同5条D項)と定められ、簡易的に5-C団体、5-D団体と呼ばれる。5-C団体には、NCAAやNFHSなど6団体、5-D団体には、アマチュア・アスレティック・ユニオン(Amateur Athletic Union)など17団体がある。

米国には、中央競技団体やアスリートに対して財政支援をする組織が種目ごとに存在する。陸上においても、USA Track & Field Foundation Inc.(USATF Foundation)がユース世代や財政的に厳しいアスリートへの支援をおこなっている。なお、USATFの会長はUSATF Foundationの役員も兼ねており、また双方の役員を兼務する者もいるなど、両団体には人的な交流がみられる。

4.3 USATF と各機関の関係

USATF と、その上部組織にあたる国際連盟と国内種目統轄団体、下部組織である地域陸協および USATF に加盟する全国的な組織(5-C/5-D)の関係について、人材と財政の観点で相関図を作成した(図Ⅲ-1-3)。

図Ⅲ-1-3 組織関係図



上図のほかに、IAAFからはIAAF主催イベントにおける選手遠征費などの支援がある。また、国内種目統轄団体(USOC)との人的交流はみられないものの、相互の情報交換はおこなわれている。地域陸協に対しては、主にマラソン大会の公認料の配賦がお

こなわれる。

5. 登録制度

5.1 登録者数

USATF に登録する会員は、2010 年末時点で約 10 万人と公表されている。USATF の規程により、各地域陸協（Local Association）は、管轄する地域の人口に応じて最低限の会員数を獲得することなどが推奨されており、活動状況を USATF へ毎年報告していることから、USATF では登録会員の正確な数字を把握しているはずであるが一般には公開されていない。参考までに 2005 年時点の資料では、個人登録者数 88,109 人、団体登録数 2,441、公認審判員 6,227 人となっている。

日本の高体連に類似した組織である National Federation of State High School Association (NFHS) の調査によると、高校世代の陸上競技実施者（2010 年度）は、室内と屋外を合わせて 118 万人を超える（表Ⅲ-1-8）。これは、調査対象の 42 種目の中でも最も実施者数の多いものである。ただし、室内と屋外には重複して実施するものがあると考えられる。

表Ⅲ-1-8 NFHS 登録者数

		(人)	
		2009年度	2010年度
NFHS (室内)	男子	67,731	70,289
	女子	60,129	60,397
	合計	127,860	130,686
NFHS (屋外)	男子	572,123	579,302
	女子	469,177	475,265
	合計	1,041,300	1,054,567

NFHS ウェブサイトより作成

5.2 登録制度の概要

USATF の登録制度は、運営規則（Operating Regulations）により定められている。会員登録をすることにより、会員証の発行や機関誌の購読など、さまざまな特典が得られる。なかでも、USATF 主催競技会で発生した事故に対する傷害保険への加入は、会員登録の利点といえよう。

USATF の会員登録方法は、個人登録（Individual membership）と団体登録（Club/Organization membership）に大別される。個人登録でオンラインを使用する場合は直接 USATF へ会員登録をおこない、オンラインを使用しない場合は所定の登録用紙を地域陸協へ提出し、これが USATF へ登録される。団体登録を希望するクラブは、所定の登録用紙をクラブが所在する地域陸協へ送付する。

登録カテゴリーは、個人登録において表Ⅲ-1-9 のようになっており、登録者は登録時に自身のカテゴリーを選択する。競技者でありながらコーチや審判としても活動している場合は、複数選択することとなっている。また、保護者（Parent）などのカテゴリー

一を設置し、競技をする者だけでなく、広く陸上競技を支援する者も登録するというユニークなものである。そのため、USATF の登録制度は、競技者のための制度に限らず、より広い意味での会員登録と理解できる。

表Ⅲ-1-9 登録カテゴリー

登録カテゴリー
競技者 (Athlete)
障害者競技者 (Disabled Athlete)
指導者 (Coach)
保護者 (Parent)
審判員 (Official)
クラブ関係者 (Administrator)
その他 (Other)

USATF ウェブサイトより

USATF の登録制度における個人登録料は、成人が US\$30、18 歳以下は US\$20 に設定されており、オンラインによる登録手続きを済ませた個人は USATF へ納入する。成人に限り、最長 4 年までの複数年分の納入が一括ででき、その場合は年数に応じて登録料が割り引かれる (表Ⅲ-1-10)。ただし、複数年分の登録料を納入した場合でも、個人 ID は毎年度切り替わるため、登録手続きは毎年必要になる。また、納入された登録料の一部は、USATF から個人が所属する地域陸協へ配賦される。

団体登録は、登録する地域陸協へ団体登録料を納入する。団体登録料のみ、各地域陸協の定める額となっており、一般的には US\$30 から US\$80 に設定されている。地域陸協に納められた団体登録料のうち、一定額を USATF へ支払っている。

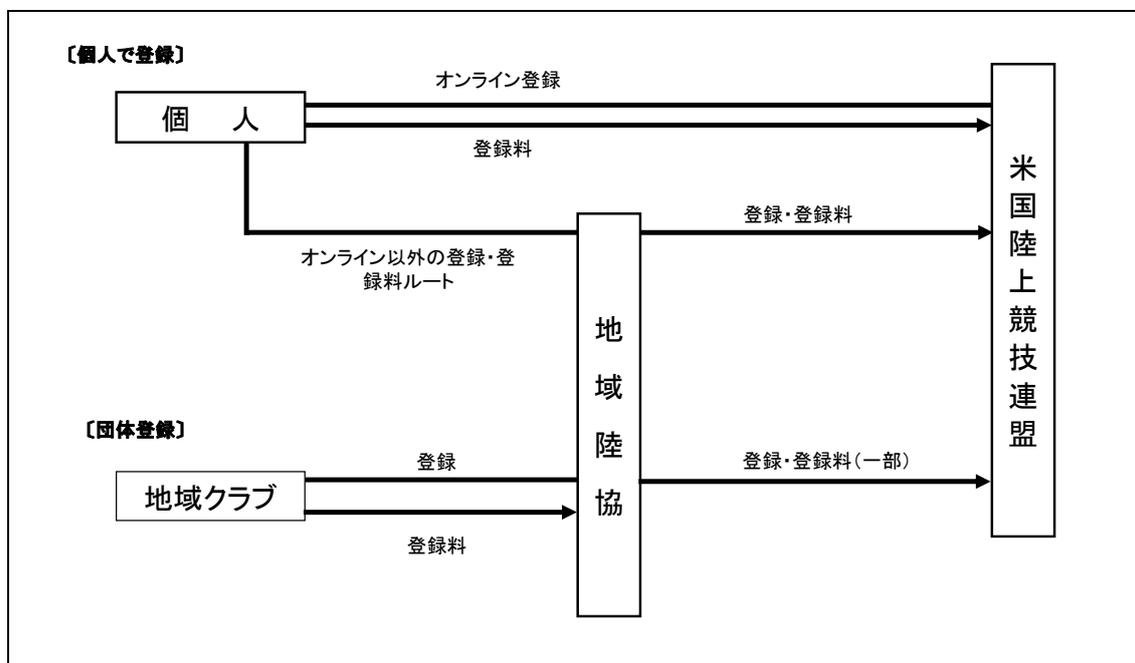
表Ⅲ-1-10 登録料一覧

区分	期間(年)	登録料(US\$)
成人	1	30.00
	2	55.00
	3	80.00
	4	100.00
18歳以下	1	20.00

USATF ウェブサイトより

USATF の会員登録の方法は、以下のように図示できる（図Ⅲ-1-4）。

図Ⅲ-1-4 登録制度の概要



○個人登録の場合

個人で登録する場合は、競技者として登録できるのは1つの地域陸協に限られる。競技者がUSATF主催の全米選手権などの競技会に参加する場合には、USATFの会員でなければならないが、個人で会員になっているケースもあれば、高校や大学がUSATFにクラブとして団体登録をしている場合もあり、必ずしも個人で登録する必要はない。

○団体登録の場合

USATF主催競技会等にクラブを代表するチームおよび個人で参加する場合は、団体としてクラブが所在する地域陸協へ登録する。

5.3 未登録愛好者の状況

全米スポーツ・グッズ協会 (Sporting Goods Manufactures Association: SGMA) が2010年に実施した調査によると、過去1年間に1回以上おこなった推計人口は「陸上競技 (Track & Field)」4,322,000人、「ランニング・ジョギング (Running/Jogging)」49,408,000人、「トレイルランニング (Trail Running)」5,136,000人となっている。なかでも、「ランニング・ジョギング」人口は、調査対象119種目中第4位と愛好者の多いことがわかる。また、本調査の対象年齢は6歳以上であり、推計人口にはNFHSの調査による実施者数を含む。

6. 指導者

6.1 公認指導者制度概要

(1)資格制度

USATF では、グラスルーツからエリート競技者まで、あらゆるレベルに対し指導者養成講座を実施している。指導者の適性を確認することを目的に、犯罪歴がないか等を調べる **Background Screen** が採用されている。これは資格取得時のみでなく、2年ごとの更新時にも審査を受けることが義務づけられている。これらの審査は、児童保護を目的に全米青少年スポーツ評議会（**National Council of Youth Sport**）から認可を受けた **National Center for Safety Initiatives** が主体となっておこなっている。

指導者育成制度と並行して、USATF は 2010 年より、コーチの事前登録制度を実施している。この制度が作られた一番の目的は、ドーピング違反や指導に問題がある指導者を排除しようというものである。登録をしなければ、USATF、USOC 関連の様々な支援制度を受ける資格がなくなることから、トップアスリートを指導するようなプロおよび大学のコーチの多くは、事前登録制度に登録することが必要となっている。

USATF が公認する指導者資格は、**Fundamental**、**Level 1~3** の 4 カテゴリーとなっている。資格の認定機関は、**Fundamental** は USATF と **National Federation of State High School Association (NFHS)** がおこなっており、その他は全て USATF がおこなっている。また、2011 年 11 月時点での有資格者数は、1,534 人である。

指導者資格の各カテゴリーの役割、対象は以下の表Ⅲ-1-11 に示すとおりである。

表Ⅲ-1-11 指導者資格カテゴリーの役割と対象

資格名	役割・対象
Fundamental	地域協会を活動のベースとする入門コース。 グラスルーツでの競技やコーチングに関する概論。
Level 1	ジュニア世代の指導を中心に、ルール、基礎力学、コーチングを中心とした基礎知識を習得。
Level 2	高校生から大学生を指導の対象とし、特定の種目におけるより詳細なトレーニング方法を習得。
Level 3	全米大会、国際大会に出場するアスリートを対象とし、特定の種目における非常に高度なトレーニング方法を習得。

USATF ウェブサイトなどより作成

全てのカテゴリーにおいて、資格取得は 18 歳以上であることが要件となっている。特徴的なものとして、USATF オフィシャルスポンサー Gill 社が指導者養成事業をスポンサーしており、Level1 資格取得者に対して奨学金制度を設けていることが挙げられる（**Gill Athletics Scholarships**）。指導者資格は 2 年ごとの更新であるが、USATF への登録は毎年更新する必要がある。

(2)指導者資格養成講習会および更新研修会

USATF の実施する各カテゴリーにおける指導者資格の取得方法および受講料は表Ⅲ-1-12 のとおりである。

表Ⅲ-1-12 指導者資格の取得方法と受講料

(US\$)		
資格名	取得方法	受講料
Fundamental	NFHSウェブサイトのオンライン教育(2~3時間)	75.00
Level 1	指導者講習会(2.5日)に出席後、オンラインテストに合格	150.00
Level 2	最低3年の陸上競技/クロスカントリーのコーチ経験 Level2講習会(5日間)に出席後、テストに合格	開催地により異なる
Level 3	学校もしくはクラブにおける最低10年のコーチ経験 Level2受講後3年以上のコーチ経験 全米大会レベルのアスリートを1人以上指導 学士取得者 複数日に渡って実施される特定の種目に特化したセミナーを開催	175.00

USATF ウェブサイトなどより作成

2010 年度における指導者資格の講習会および更新研修会に関する詳細のデータは不明であるが、Level2 の講習会は 1 回開催され、最大で 260 人が養成された。

7. 審判員

7.1 公認審判員制度概要

(1) 資格制度と審判資格者数

審判員の養成および資格認定は、公正かつ安全な競技会を確保するという USATF の目標の中核をなしている。公認審判員には、「Association」「National」「Master」「National Master Referee」の 4 種がある。公認審判資格の取得を希望する者は、各地方組織の審判委員長 (Association Certification Chair) に連絡ののち、規定のフォームで申請する。審判員資格を取得した後、USATF 会員登録制度の定めに従い、US\$30 を納める。

各資格の取得方法は表Ⅲ-1-13 のとおりである。

表Ⅲ-1-13 審判員資格の取得方法

資格名	取得方法
Association	<ul style="list-style-type: none"> ・トレーニングクリニックへの参加 ・陸上競技のルールに関するテストの受験(資料持込可) ・地域審判員長(Association Certification Chair)に証明書を提出
National	<ul style="list-style-type: none"> ・Association取得後2年間の審判経験と、参加したクリニックリストを提出 ・National level認定に地方陸協が定める要件を満たす
Master	<ul style="list-style-type: none"> ・現役のMaster level審判と、競技会ディレクターもしくはコーチから各1通(計2通)の推薦状 ・過去2年間の審判履歴と、参加したクリニックリストを提出 ・National level審判の経験が3年必要 ・下記の部門から専門分野を明示 スタート、トラック競技、跳躍、投てき、複合競技、長距離、競歩
National Master Referee	<ul style="list-style-type: none"> ・USATF、NCAA、高校の陸上競技ルールに関するテストの受験(特にUSATFと異なるルールの分野。資料持込可) ・能力向上をはかる分野で最低3年以上の審判経験 トラック競技、フィールド競技、複合競技、競歩、長距離(クロスカントリー含む) ・競技会ディレクターと地域審判委員長から各1通(計2通)の推薦状 ・過去3年間にNational level審判として従事した履歴書

USATF ウェブサイトより

(2)公認審判員養成講習会および更新研修会

審判員の養成は地域陸協が管理しており、Association より上位の資格では、養成講習会よりも経験が重視される傾向にある。オリンピック期間ごとに資格更新の手続きをおこなう。資格更新のための研修会はなく、4年間の活動記録をレビューし、非活動的(inactive)もしくは最小限の活動(minimally active)のみであった場合は、Master と National Master Referee における専門分野の1つ、もしくは資格を1段階下げられる。

8. 予算

8.1 予算規模および予算における収入構造

USATF の予算を収入で見ると、2011年度はUS\$19,579,233(1ドル80円換算で約1,560,000,000円)、2010年度はUS\$20,462,671(同、約1,630,000,000円)となっている(表Ⅲ-1-14)。

2011年度予算における収入構造は、「スポンサー収入(Sponsorship)」が57.9%、「登録料収入(Member-Based Programs)」14.3%、「USOCからの補助金(USOC Grants)」14.0%、「グッズ販売などその他収入(Merchandising and Other)」9.0%であった。

8.2 支出構造

USATF の支出構成(2011年度)は、「競技会および代表チーム(Elite Athlete Competition and Teams)」36.5%、「強化および競技者支援(Sport Performance Programs)」17.9%、「普及振興(Grassroots Programs)」3.5%、「会員サービス(Member-Based Program)」8.6%で、事業活動に関する支出が66.5%である。支出項

目から管理費とみられる支出は、「事業支援 (Program Support)」1.8%と「管理運営 (Governance and Administration)」31.6%であり、管理費全体で 33.4%である。

表Ⅲ-1-14 予算における収支構造

(US\$)				
【REVENUES】	2011年度		2010年度	
	金額	率	金額	率
Sponsorships	11,333,725	57.9%	12,139,500	59.3%
USOC Grants	2,740,000	14.0%	2,740,000	13.4%
Competitions & Athlete Programs	948,045	4.8%	812,310	4.0%
Member-Based Programs	2,799,916	14.3%	2,706,720	13.2%
Merchandising and Other	1,757,547	9.0%	2,064,141	10.1%
Total Revenue	19,579,233	100.0%	20,462,671	100.0%
【EXPENSES】	金額	率	金額	率
	金額	率	金額	率
National Championships	1,091,199		860,143	
International Teams	2,883,298		2,858,174	
Visa Championship Series	3,174,068		2,515,100	
Total Elite Athlete Competitions and Teams	7,148,565	36.5%	6,233,417	30.8%
High Performance/Development	1,707,070		2,901,000	
Athlete Support	807,000		911,500	
Other Elite Programs	997,598		840,897	
Total Sport Performance Programs	3,511,667	17.9%	4,653,397	23.0%
Youth Programs	406,195		344,100	
Long Distance Running Programs	131,439		127,265	
Masters Programs	142,914		106,667	
Total Grassroots Programs	680,548	3.5%	578,032	2.9%
Member Services	882,289		1,032,375	
Annual Meeting	293,515		291,965	
Sanctions	505,584		507,554	
Total Member-Based Programs	1,681,388	8.6%	1,831,894	9.1%
Communications and Sport Promotion	228,426		315,410	
Marketing and Sponsor Development	81,361		114,408	
Legal Affairs	47,307		79,000	
Total Program Support	357,094	1.8%	508,818	2.5%
Professional Staff and Administration	4,611,065		4,652,758	
Governance and International Relations	353,545		308,049	
Merchandising and Other	1,222,643		1,444,298	
Total Governance and Administration	6,187,253	31.6%	6,405,105	31.7%
Total Expenses	19,566,516	100.0%	20,210,663	100.0%
Net Income	12,718		1,085,341	
Non-cash expenses and Capital Costs, net			(75,276)	
Increase Reserves			(1,010,065)	
Budget Goal			(833,333)	

USATF ウェブサイトより作成

9. マーケティング事業

9.1 マーケティング事業の体制

USATF のマーケティング業務は、マーケティング広報部が担当している。専門的な知識と実務経験を有するスタッフが業務にあたるほか、USATF の地元インディアナポリスでスポーツに特化した民間のマーケティング会社である Max Siegel 社と 2011 年 10 月より単年契約を結んでいる。

9.2 スポンサーの業種

USATF のスポンサーには、「オフィシャルスポンサー」「オフィシャルサプライヤー」の 2 つのカテゴリーがある (表Ⅲ-1-15)。

表Ⅲ-1-15 スポンサー一覧

協賛カテゴリー	企業名	業種
オフィシャルスポンサー	NIKE	スポーツ用品・アパレル
	VISA	クレジットカード
	BMW	自動車
	GILL ATHLETICS	スポーツ用品・器具
オフィシャルサプライヤー	GILL ATHLETICS	スポーツ用品・器具
	Hasty Awards	スポーツグッズ
	Ludus Tours	旅行代理店
	St.Vincent Sports Performance	スポーツジム

※2012年1月1日現在

USATF ウェブサイトより作成

10. 強化

10.1 代表選手の所属組織

2011年テグ世界選手権、2009年ベルリン世界選手権、2008年北京オリンピックにおける代表選手の所属先を、「企業」「クラブ」「大学」「その他」に分類した(表Ⅲ-1-16)。日本の実業団のような仕組みのない米国では、企業に所属するのではなく、企業とのスポンサー契約のもとで活動することが主流である。それらの選手は「その他」に分類しており、「その他」のうちの9割以上を占める。

表Ⅲ-1-16 代表選手の所属先

大会名	(人)				
	企業	クラブ	大学	その他	合計
2011 世界選手権(テグ)	0	18	12	98	128
2009 世界選手権(ベルリン)	0	12	12	112	136
2008 オリンピック(北京)	0	0	0	120	120

USATF 資料より作成

10.2 競技者支援制度

USATFの競技者支援制度は、アスリート諮問委員会と強化部門により新たに策定された区分システム(Tier system)が導入され、選考基準の明確化と、支援内容の精査がすすめられてきた。支援を受けるための評価基準と、それぞれの区分で受給できるプログラムは表Ⅲ-1-17のとおりである。

表Ⅲ-1-17 強化競技者制度におけるランクの定義

区分	評価基準	プログラム
Tier 1	・直近のオリンピックでメダル獲得 ・前年度世界ランク10位以内 ・過去2年間で世界ランク5位以内 ・直近2回のメジャーな競技会(世界選手権もしくはオリンピック)でメダル獲得	エリートアスリート健康保険 エリートアスリート・メディカルサポートプログラム スポーツパフォーマンス・ワークショップ パフォーマンス資金プール 国際競技会補助金 D.I.S.Cプログラム チュラピスタ・ハイパフォーマンストレーニングセンター
Tier 2	・直近2回のメジャーな競技会(世界選手権もしくはオリンピック)で8位以内 ・前年度世界ランク20位以内	Tier 1の全てのプログラムが受けられるが、いくつかのプログラムでは補助金の額が低い。
Tier 3	大学卒業後1年もしくは2年で、自身のメイン種目において、オリンピック・世界選手権のA標準記録保持者	Tier 1のうち、以下を除く全てのプログラム エリートアスリート健康保険 D.I.S.Cプログラム パフォーマンス資金プール

USATF ウェブサイトより作成

また、アスリートが受けられるプログラムの概要は以下のとおりである(表Ⅲ-1-18)。

表Ⅲ-1-18 競技者支援制度

名称	内容
エリートアスリート健康保険 (Elite Athlete Health Insurance)	病気やスポーツに関係のない怪我や事故を保障する保険制度。
エリートアスリート・メディカルサポートプログラム (USATF/St. Vincent Sports Performance Elite Athlete Medical Support Programs)	USATFオフィシャルサプライヤーのSt. Vincent Sports Performanceの協力により、負傷した選手に対して、リハビリプランの策定に協力するだけでなく、一次医療を提供、もしくはセカンドオピニオン提供をする。St.Vincent Sports Performanceの医者、トレーナー、セラピストらの医療サービスを受けられるだけでなく、手術等の様々なサービスを受けることが出来る。
スポーツパフォーマンス・ワークショップ(Sport Performance Workshop)	バイオメカニクスや栄養学、スポーツ心理学を中心としたワークショップ。
パフォーマンス資金プール (Performance Pool Funding)	大学や高校を卒業後も、陸上競技を続けられるように生活費を支援する。支援には3項目あり、「アスリート給付金(Athlete Stipend)」、「医療補助(Medical Reimbursement)」、「指導者給付金(Coaching Stipend)」があり、給付額は区分システム(Tier system)により異なる。 「アスリート給付金」US\$4,500(Tier 1)、US\$2,000(Tier 2) 「医療補助」US\$1,500(Tier 1)、US\$750(Tier 2)、US\$500(Tier 3) 「指導者給付金」US\$2,000(Tier 1)、US\$1,000(Tier 2)
国際競技会補助金 (International Competitive Opportunities Grant)	夏季の国際競技会シーズンにおいて、旅費、滞在費、トレーニングにかかる費用を支援する。区分システム(Tier system)により、US\$1,500~2,500が支給される。
D.I.S.Cプログラム(D.I.S.C. Program)	米国オリンピック代表チーム(U.S. Olympic Team)のオフィシャルメディカルサービスプロバイダーであるD.I.S.Cにより、整形外科手術やリハビリなどのサービスが受けられる。
チュラピスタ・ハイパフォーマンストレーニングセンター(Chula Vista High Performance Training Center)	カリフォルニア州チュラピスタにあるハイパフォーマンストレーニングセンターにおける滞在プログラム(年間もしくは90日以内の短期)や、合宿を含む施設利用などを提供する。主には跳躍と投てき種目を中心に据え、AもしくはB標準記録保持者を対象にしている。短期滞在や施設利用を無償で受けるには、全米ランク上位アスリートでなければならない。

USATF ウェブサイトより作成

上記のほかにも、全米選手権への旅費の補助(Travel Funding)や賞金(Prize Money)、大学卒業後4~5年までのアスリートを対象に、年間US\$1,000~5,000を支給する大学卒業後奨学金(Post Collegiate Scholarship Fund)などがある。また、USATF以外

にも、USOCによるアスリート・キャリアプログラム（USOC Athlete Program）や、USATF Foundationによる支援（USATF Foundation Program）など、制度の整備が充実している。なお、米国では実業団の仕組みがないことなどから、長距離選手が競技を継続できる環境が少なく、その財政支援をUSATFがおこなっている。2009年度には、US\$275,000の予算が組まれた。

10.3 その他の強化事業

USATF強化部門では、強化事業の一環として、エリートアスリートやその予備軍およびコーチと種目別の専門家を集め、より高い技術の向上等について情報共有する「ハイパフォーマンス・サミット（HP Summit）」や、国内大会会場において、バイオメカニクスや栄養学、スポーツ心理学などの科学者による助言の機会を提供する「スポーツ医科学プログラム（Sport Science and Medicine Program）」などを実施している。これらは、世界ランクの上位者や標準記録保持者を対象としている。

10.4 強化拠点

USATFは、「チュラビスタ・オリンピックトレーニングセンター（Chula Vista Olympic Training Center: CVOTC）」と、「コロラドスプリングス・オリンピックトレーニングセンター（Colorado Springs Olympic Training Center: CSOTC）」の2カ所のOTCを強化拠点としている。CVOTCにはUSATFがフルタイムで雇用した指導者6人がいる。

CVOTCは、1995年に米国で初めて開設されたオリンピックトレーニングセンターであり、155エーカー（約63万㎡）の広さをもつ。そのうち、150エーカー（約60万㎡）は民間企業から寄附された敷地で、残りの5エーカー（約3万㎡）はサンディエゴ市から借り受けている。USOCが施設の管理運営をし、USOC加盟の23中央競技団体が利用している。CVOTCが保有する施設は表Ⅲ-1-19のとおりである。CSOTCには陸上競技用の施設はなく、高地を利用した長距離や持久力系種目のための拠点となっている。

表Ⅲ-1-19 CVOTC 拠点施設の概要

施設種別	内容
陸上トレーニング場 (Emily Hunte Black Athlete Complex)	400mトラック(8レーン) ポリウレタン・ランニングトラック(12レーン) フィールド内100m走路 投てき場(約2万5,000㎡) サポートセンター、観測室
体力・調整棟 (Strength & Conditioning Pavilion)	ウェイトトレーニング室 隣接するテニスコートでの筋力トレーニング
アスリート交流センター (AT&T Athlete Connection Center)	ラウンジエリア
アスリートヴィレッジ (Athlete Village)	スポーツ医科学センター 宿泊施設(Athlete Housing): 138部屋(うち34部屋がツイン) 食堂

※チュラピスタ・オリンピックトレーニングセンター (CVOTC) において、陸上競技が利用できる施設を抜粋。

USOC 資料より作成

CVOTC および CSOTC では、USOC の協力のもと、アスリートがトレーニングセンター内もしくはその周辺に居住し、トレーニング環境を整えるプログラムを実施している(表Ⅲ-1-20)。この事業は滞在プログラム (Residence program) と呼ばれ、USATF に限らず米国の中央競技団体において広く利用されている。USATF では、その年の室内競技シーズンと屋外競技シーズンに、区分システム (p.68 表Ⅲ-1-17) の基準に達した者を対象としており、USATF からの推薦や空室状況をみて割り当てている。なお、USATF における本プログラムの適用期間は、毎年10月1日から翌年9月30日である。

表Ⅲ-1-20 オリンピックトレーニングセンター (OTC) におけるプログラム

プログラム	概要
滞在プログラム (Residence Program)	アスリートとコーチがOTC内および周辺に居住し、年間を通じて無料でOTC施設を利用できる。チュラピスタには、USATFが雇用した指導者が常駐している。アスリートは、年2回(室内シーズンと屋外シーズンの終了時)評価を受け、メダル獲得の可能性のある者は、USATFより継続してプログラムを受けられるよう推薦される。
短期プログラム (Short Term Program)	アスリートとコーチがOTC内に宿泊し、年間90日を限度に無料でOTC施設を利用できる。無料利用の資格の成績がない者でも、1日US\$45で利用することもできる。OTC利用に加え、スポーツ医科学テストプログラム (Sport Science & Medicine Testing Program) の対象となる。
施設利用プログラム (Facility Use Program)	OTC周辺に居住し、OTCをトレーニングベースにしたいアスリートが無料で利用できる。無料利用の資格の成績がない者でも、1日US\$8で利用することもできる。
スポーツ医科学テストプログラム (Sport Science & Medicine Testing Program)	OTC施設に加え、さまざまな医科学テストおよび分析を望むアスリートが無料で利用できる。無料利用の資格の成績がない者でも、1日US\$45で利用することもできる。

USATF ウェブサイトより作成

そのほかにも、OTC を管理運営する USOC が提供する事業として、スポーツ医療部

(Sports Medicine Division) による健康管理サポートや、コーチング・スポーツ科学部 (Coaching & Sport Science Division) による指導者等への情報提供がある。

OTC の管理運営者である USOC は、各中央競技団体に利用者の推薦を求めている。そのため、USATF は、上記の滞在プログラムなどの利用に際し、アスリートの選定や手続きなどを取りまとめ、USOC へ申請する。USATF の使用実績に関する詳細は明かにされていないが、USOC の資料によると、2011 年に CVOTC の利用者は全競技合計で 115,000 人を超える。

11. 育成

11.1 育成事業概要

USATF では、タレント発掘を目的とするのではなく、才能ある子どもたちが陸上競技をしやすい環境を整えることを優先している。環境整備のなかでも、特に USATF が重点を置くのは指導者の育成であり、優秀な指導者を育成することが地域で有望なアスリートの発掘を支え、また国内の陸上競技の裾野拡大にもつながると考えている。

USATF が開催する競技会の年齢区分は表Ⅲ-1-21 のとおりであり、「8 歳以下」から 2 歳単位で 6 段階に区切っている。

表Ⅲ-1-21 年代区分

区分	年齢
Sub-bantam	8歳以下
Bantam	9-10歳
Midget	11-12歳
Youth	13-14歳
Intermediate	15-16歳
Young	17-18歳

USATF ウェブサイトより

発育期の青少年を対象としたプログラムは以下の 3 事業である (表Ⅲ-1-22)。なかでもジュニアオリンピックは、地方予選を含めると年間 7 万人の子どもが参加しており、育成事業の中核をなしている。なお、これらの育成事業は普及育成部が担当し、2011 年度の予算は US\$406,195 であった。

表Ⅲ-1-22 育成事業

事業名	概要
ジュニアオリンピック (Junior Olympics)	USATF ジュニアオリンピックは、1960年代半ばから開催されているアスリート育成プログラム。地域組織で実施される予選を通じ、陸上競技とクロスカントリーの全米選手権に進出する機会になる。参加の際、クラブ所属の有無は問わない。
ウィン・ウィズ・インテグリティ (Win With Integrity)	2004年に開始されたプログラムで、アスリートが学校やコミュニティセンターに出向き、青少年と接する機会を設ける。薬物とは無縁の健全な生活をし、積極的に運動することの利点について、青少年や保護者、教師、指導者等に教育する。
マーク・スプリングー渡航費補助金 (Mark Springer Youth Travel Grant Program)	全米ジュニア選手権およびジュニアオリンピックへ参加するクラブの渡航費を補助。2000年に開始され、これまでに360クラブに対し、合計でUS\$380,000が支給された。

USATF ウェブサイトより作成

12. 近年の成果

近年の主要な国際大会から、USATF の強化・育成事業の成果をみることができる（表Ⅲ-1-23）。

表Ⅲ-1-23 主要国際大会の競技結果

大会名	開催年	開催都市(国)	競技成績
オリンピック	2008	北京 (中国)	金7、銀9、銅7
世界選手権	2011	テグ (韓国)	金12、銀8、銅5
	2009	ベルリン (ドイツ)	金10、銀6、銅6
世界ジュニア陸上(U20)	2010	モンクトン (カナダ)	金6、銀6、銅3
	2008	ビドゴシチ (ポーランド)	金11、銀4、銅2

USATF ウェブサイトより作成

13. 普及

育成の項で取り上げたジュニアオリンピック (Junior Olympics) とウィン・ウィズ・インテグリティ (Win With Integrity) は、普及の側面を併せもっている。つまり、ジュニアオリンピックは競技会の開催により、参加者が増えることで普及振興の拡大が期待でき、ウィン・ウィズ・インテグリティでは、イベントを通じて日常の運動の重要性や薬物使用の怖さを陸上競技全般のプロモーション的な意味合いを含めて訴求している。一方で、その成果に関しては、前者であれば大会から育ったエリートアスリートが何人誕生したかで計ることができるが、後者は PR 効果を測定することは難しい。

普及事業の細部に関しては、各地域陸協に委ねられている部分が多い。たとえば各地域組織は毎年、USATF に対して年次報告書を提出することが義務づけられている。その中には会員数や審判員数などを報告することが決められており、USATF は、地域の人口との割合などを考慮しながら、各地域陸協に対して各項目の達成目標を設定している。USATF としては、各地域陸協に必要な情報、リソースを提供することが、各地域組織が会員獲得や指導者の普及活動等の活性化につながるものと考えている。

その他、陸上競技の普及を測る一つの指標としては、大学における陸上部の数、競技人口があげられる。現在アメリカの中学、高校において陸上競技は一番の参加人数を誇るスポーツとして知られている一方で、この恵まれた選手層を将来の米国代表選手にまでどのようにつなげていくのかということとは大きな課題となっている。陸上で才能のあるアスリートは、アメフト、野球、バスケットボールなど、他の競技でも一流であるケースが多いため、大学に入る段階で、能力の高い陸上選手たちが将来プロとして活動しやすい他の競技を選択するケースも少なくない。実際に、大学のアスレチックデパートメント (体育部門) は、収入を得やすいアメフトやバスケットボールなどの選手により

多くの奨学金を出している事実がある。

また、男子の大学陸上部にとっては、タイトルナイン (Title IX, 1972) という法律もひとつの弊害になっている。これは、学校スポーツの男女平等を保証する法律であり、多数のアメフト男子部員を抱える多くの大学にとっては、この法律を守るために、アメフト以外のスポーツで、男子の部員数を減らして、女子の部員数と平等にする必要がある。その影響を受け、陸上などのメジャースポーツになりきれないスポーツが廃部となっていくケースも現実としてある。NCAA などと連携を取りながら、才能のあるユース世代の人材が、大学に進学しても陸上競技を続けたいと思える競技環境をつくることが、USATF としての大きな役割だと考えられている。